

「地域情報化事業」について（その2）

合併時の新市建設計画の三本柱の一つである「情報ネットワーク」の確立について、「ラストワンマイルの整備」を市民に約束して合併が行われました。

糸魚川市にとってどのような形での「情報ネットワーク」が有効なのか、慎重に検討され、現在のところ結論が出されるに至ってはいません。

結論を出さないで先送りしていることに対し、推進派の議員からは、強い批判が出ています。

現在検討されている選択肢は、

◇インターネットが高速で使える環境を整える。＝糸魚川市のホームページやメール配信サービス、IP告知端末機により糸魚川市の情報を得ることができる。

旧糸魚川局・旧青海局管内はNTTが、それ以外（中山間地）は糸魚川市が光ファイバーケーブル網を整備する。

NTTがブロードバンド（高速通信）サービスを提供する。

◇ケーブルテレビ事業を導入し、市民誰もが、良い環境でテレビが見られ、テレビで糸魚川市の情報（コミュニティ放送）を視聴でき、インターネットも高速で利用できる。

糸魚川市が光ファイバーケーブル網を整備する。

JCV（上越ケーブルビジョン）が新会社を作り、ケーブルテレビを運営し、ブロードバンド（高速通信）サービスも提供する。

という2つの提案です。

議論は、

①どちらが一般市民にとって、行政情報を入手しやすいか。

②現在、テレビを不自由なく見られている人が、ケーブルテレビに加入してくれるか。（加入率＝収入に影響）

③糸魚川市民の負担は、事業費の糸魚川市純粋負担分（市民の税金）と個人負担を含めて、どうであるか。

④新会社の経営計画の内容が適正か、存続可能か。

などを中心に展開されています。

それぞれの検討課題に対して、

①②インターネットは、パソコンかIP告知端末という機械が必要であり、テレビに較べて操作が面倒だと言われています。一方、ケーブルテレビは機械に不慣れな人でも容易に情報を入手できるというのであれば、加入率をどう上げるかが重要です。加入者を多くし市民平等に情報を提供できなければ、その利点は意味がありません。

しかし、ケーブルテレビを使ってどのようなサービスを提供するのが明らかにされていません。両案で何が出来るのか、何をしたいのかを行政サイドは明らかにしな

ければなりません。行政の各部・課・係が、庁内全体の問題と捉え、業務の中でどのように情報ネットワークを使ってサービス向上できるのかを議論しなければなりません。現在はここが欠けています。

結論が先送りされた今、庁内論議を高め、全体の問題として市民サービスの方向性を打ち出すことにより市民の理解を高める必要があります。実施後の加入率を上げて本来の目的を達成するためにも、現時点におけるこの点の努力は不可欠です。

③費用の面では、両案共に大きく進展し市民の負担は当初より軽減され、大きな差はなくなっています。数字を上げると一人歩きしてしまうので、ここではそれを避けます。

④新会社経営計画のケーブルテレビ及びインターネットの加入率見込みが可能な設定かどうかポイントです。

費用を抑える、又は、同じ費用であればより高いサービスを、というのは基本です。難しい問題ですが、議論を重ねてきただけの成果は提案内容に現れています。

米田市長には、50年の将来を考えて、しっかりと庁内論議を高め、それに基づいた検討と決断が求められています。